

2022年度事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

I. 2022年度運営方針と重点活動計画

昨今の世界情勢は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化し、世界経済見通しは更に不透明感を増しており、資源高やエネルギー不足が継続しています。また物価高が日本経済に与える影響により先の見えない状況となっています。併せて米中の対立激化が依然として懸念される状況にあります。日本は、安全保障では米国との関係が深く、一方で経済面では中国との関係も重要であり、今後、どのような対応を取っていくべきか、難しい選択を迫られています。知的財産が米中貿易摩擦の一因になっていることも注目されます。

一方、2019年度に発生したCOVID-19はようやく収束に向かい、経済活動が再開しつつあります。企業活動においては、ここ数年の在宅勤務やリモートワークが定着して、人々の生活様式は大きく変わりました。この状況は今後も、以前の状態に完全に戻ることはなく、まさにニューノーマル時代が到来したと言えます。

これに伴って会員各社のニーズも大きく変化しているため、JIPAの基本活動である委員会・プロジェクト・部会等においても、こうした変化に則した活動を実施して参りました。

更に、環境変化や気候変動への対応として、多くの企業がSDGsを踏まえた経営、事業を推進しており、一方で知財を始めとする無形資産を重要な経営資源として投資・活用を促進する動きも進んでいます。また、VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) と言われる時代の中、企業におけるイノベーションの促進がますます求められ、知的財産の重要性も高まっています。

こうした様々な状況の変化の中で、我々の知財活動の意義やあり方の見直しについても議論を行うとともに、その変化に応じたJIPA会員システムの再構築、地方の新規会員の獲得、JIPAの事業拡大等についても継続的に議論・活動いたしました。また、これまでのJIPAの活動の歩みを振り返り、85年史の発行に向け準備を開始しました。

JIPAのスローガンは、“Creating IP Vision for the World”を継続し、2022年度のJIPAは、上記の状況・内容を踏まえ、以下の基本方針に沿って活動を進めてまいりました。

その結果、専門委員会、プロジェクト、部会、研究会等のJIPAの定常的な活動において、企業の立場で対外的な意見形成や政策提言、さらには共通の課題に対する調査研究活動を行ってきました。各々の活動において、徐々に対面での機会が増えるなど、会員同士の交流、コミュニケーションが図れる環境となり、また、下期からは海外派遣も再開されるなど、リアルとオンラインを組み合わせた効率的で効果的な活動を展開してきました。

II. 重点活動の基本方針

1. 委員会・プロジェクト・部会等の活動の見直し・強靱化

- ▷ニューノーマルに則した活動
- ▷政策プロジェクト、研究会の見直し
- ▷クロスファンクショナルな活動

2. 知財に関する人材育成（研修）・広報活動の継続

- ▷JIPA研修の「強み、弱み」を分析し、特別なWGを人材育成委員会内に設置・検討

▷『グローバルな事業競争力を高めるための知財活動ができる人材』を育成する研修の企画立案・改変

▷ニューノーマルに則したオンライン研修（PCライブ研修／オンデマンド研修）の実施

▷「知財管理」誌、「季刊じば」、及び知財教育資料としても有用な別冊資料などの発行継続、配信媒体の更なるデジタル化（紙媒体の削減）の検討

3. 会員の満足度を向上する施策等の実行

▷会員各社、委員会・プロジェクト・部会等の活動が一層、スピーディーかつ効率的に進むよう支援するため、会員システムの再構築

▷知財活動の変化（例えば、「経営に資する知財活動の変遷」等）について過去の「知財管理」等の発行資料の内容変遷から議論・まとめを行ない、今後の会員各社が進むべき方向性の考察

▷85年史発行の計画・実施

Ⅲ. 基本方針を達成するための重点活動計画

1. 2022年度活動体制

委員会、プロジェクト、研究会・協議会

2. 具体的施策

(1) 委員会・プロジェクト体制

▷関連する委員会・プロジェクト間では積極的に連携し、クロスファンクショナルな活動で対応

(2) ニューノーマルに則した活動

▷安心・安全の観点も含め、会員各社の海外渡航に対する方針を十分に考慮・決定

▷国や自治体のコロナ対策方針に基づく委員会・プロジェクト各活動

(3) 政策プロジェクトと総合企画委員会

▷プロジェクトおよび研究会の見直し

▷総合企画委員会を中心とした地方会員の開拓対応

(4) 未来志向の協会活動へのチャレンジ

▷知財で新たな価値や提案をドライブする協会活動、未来志向の協会活動にチャレンジ

(5) グローバル活動の推進

▷制度調和に向けた国際政策活動

▷その他のグローバル活動

▷WIPOによる制度国際化推進への協力

Ⅳ. 2022年度 活動状況

1. 業種別部会、地域別部会、研究会等の活動状況

(1) 業種別部会

8業種別部会で、以下のとおり開催

業種別部会	開 催	参加数
関東金属機械	5回開催 ：VOD4回，参集1回	508名
関東電気機器	4回開催（東西電気合同1回） ：Web配信1回，参集3回	213社 241名
関東化学第1	5回開催 ：ハイブリッド1回，Web配信1回，参集3回	361社 529名
関東化学第2・商社	4回開催 ：Web配信3回，参集1回	221社 309名
関西金属機械	5回開催（関西三種・関西二種合同各1回） ：Web配信3回，参集2回	203名
関西電気機器	5回開催 （関西三種，関西二種合同，東西電気合同各1回） ：参集5回	150名
関西化学	3回開催（関西三種合同1回） ：ハイブリッド1回，Web配信1回，参集1回	201名
建設	5回開催 ：ハイブリッド1回，Web配信4回	220社 389名

(2) 地域別部会

関東部会，関西部会は，6月，12月のみ参集にて開催し，動画配信を継続（5月度は配信なし）。
関東部会（参集）は2回合計263社，290名，関西部会（参集）は91社，95名の参加。

東西部会の動画配信は，視聴申込数1,847，配信動画数49，延べ動画再生回数3,227回（2023/4/17現在）。

東海地区協議会は3回開催，第1回（7/29）は46社・59名（オンライン），第3回は72名（参集）の参加，中国・四国・九州地区協議会も3回開催，第1回（9/9）は21社・63名（参集33名・オンライン23名，ハイブリッド），第3回（3/8）は21社・44名（参集）の参加。

第2回（1/19）は東海地区と中国四国九州地区と合同開催で48社・75名（オンライン）の参加。

(3) 知財問題研究会

関東は45社・49名（7グループ），関西は30社・31名（4グループ）で参集，オンライン，またはハイブリッドにて活動，それぞれ3/3に成果発表会をハイブリッドで開催。

東海は全体会合キックオフ（7/8）を開催し，8社・8名（2グループ）で参集，オンライン，またはハイブリッドにて活動。

(4) 少数知財研究会

全体会を2回開催した（東西とも1回目はオンライン，2回目はハイブリッド開催）。

関東は41社・46名（6/29），48社・58名（3/15）。関西・東海は34社・39名（6/14），55社・64名（3/8）の参加。

月例WGは，関東36社・38名（8グループ），関西22社・23名，東海9社・10名で，参集，オンライン，またはハイブリッドにて活動。

(5) 知的財産フォーラム関西

44社・66名（6テーマ・7グループ，コーディネーター7名），オンラインにて開催（11/18）。

(6) 知的財産権法研修会（大阪弁護士会）

ハイブリッドにより2回開催。31社・42名参加（6/10），32社・34名（12/7）それぞれ参加。

2. 各委員会の活動状況

コロナ禍による影響もあり参加メンバーが減少する中、21の委員会が運営方法に工夫を凝らしながら、各委員会の研究テーマについて調査研究、並びに特許庁等への意見発信、意見交換等に取り組んだ。

委員会 (委員数)	活動概要
人材育成 (27)	第1～第4小委員会, 研修再構築WG <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例コースの検証・改編, 臨時コースの定例化検討 ・ 技術部門向け定例コース及び特別コースの検証・改編 ・ 臨時コースの検証・改編, 新規企画, サテライト研修・出張型研修の企画, 実施・検証 ・ 海外現地訪問コースおよび海外オンラインコースの企画・実施・検証 ・ JIPAらしい研修, JIPAにしかできない研修を検討
会誌広報 (26)	第1～第3小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「知財管理」誌の企画編集 ・ 委員による原稿企画と執筆 ・ 「季刊じば」の企画編集 ・ ワーキンググループ活動
特許第1 (36)	第1～第4小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期審査に関する諸考察 ・ 中国から日本への特許出願に関する調査・研究 ・ AI関連発明の外国出願における記載要件に関する指摘と事例 ・ 記載要件違反による特許取消に対する特許権者からの実験成績証明書の参酌可否に関する考察 ・ 審判請求時に無補正の拒絶査定不服審判 ・ コロナ禍における出願権利化に関する調査研究
特許第2 (48)	第1～第5小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 異議申立における公然実施の事実認定に関する事例研究 ・ 無効資料としての非特許文献の活用に関する調査・研究 ・ 無効の抗弁に関する研究 ・ 異議申立制度の有効活用に関する研究 ・ 拒絶査定不服審判の請求成立率に関する研究 ・ 特許活用戦略の研究 ・ 国境を跨いだ侵害行為への対応の研究
国際第1 (31)	WG1～WG3 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国特許クレーム解釈の動向と実務上の留意点の改訂 ・ SEP関連訴訟に用いられるSEPの傾向 ・ 米国における誘引侵害に関する判例の動向と実務上の留意点
国際第2 (16)	第1～第2小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州単一特許制度・欧州裁判所に関する調査・研究 ・ PCT出願言語の国際調査及び各国審査への影響
国際第3 (26)	第1～第5小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の審査制度と審査の実態から見える効果的な出願方法に関する調査研究 ・ 中国第1国出願に関する調査研究中国での専利権活用に関する調査研究 ・ 中国専利権の被行使に関する調査研究 ・ 中国における専利権行使の実態調査及び権利行使時の留意点に関する調査研究 ・ 中国企業におけるSDGsに対する特許出願動向に関する調査研究
国際第4 (11)	第1～第2小委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法制度／ビジネスの両面から見たDX関連特許保護の「今」を発信します！ ・ インドにおけるビジネスモデル関連発明の今をお届けします！

委員会 (委員数)	活動概要
医薬・バイオ (25)	第1～第3小委員会, CBD対応WG ・ 医薬・バイオテクノロジー分野におけるビジネスエコシステムの知的財産に関する研究 ・ 近未来医薬バイオ技術（ウェアラブル×ヘルスケア, ナノテクノロジー×バイオ・ライフサイエンス分野, 治療でのDX等）に関する知財研究 ・ 次世代技術（エクソソーム治療薬及び/又はマイクロバイオーム）の出願や各国の審査状況に関する研究 ・ 生物多様性条約（CBD）と知的財産制度との関係に関する研究と意見提言
ソフトウェア (26)	第1～第5小委員会 ・ 各国のソフトウェア知財制度に関する調査・研究 ・ ソリューションの保護と知財に関する調査・研究 ・ 想定外の形態にも対応し得る将来を見据えたソフトウェア特許クレームのポイント ・ 日本でのDAOの設立・運営における知財・法的側面からみた課題と提案 ・ データの利活用に関する調査・研究
著作権 (21)	国内外政策チーム, 新技術チーム, リーガルナレッジマネジメントチーム ・ 著作権基本政策, 法制度の動向調査研究 ・ 新技術によるイノベーションが著作権法に与える諸問題の調査・研究 ・ 現実空間と仮想空間・デジタル空間における著作権法の働き方の比較 ・ 企業の著作権関連教育, 研修活動に資する調査研究
マネジメント第1 (42)	第1～第4小委員会 ・ 企業価値向上に資する知財マネジメント～投資家との対話に向けた知財部門のあり方～ ・ まだ間に合う！参入が遅くても知財で事業に勝つ方法 ・ お役に立ちます！様々なステークホルダーへ向けた知財活動に関する研究 ・ 「三方よし」を実現する知財マネジメントとは？～Good for Everyone in IP Managements～
マネジメント第2 (31)	第1～第3小委員会 ・ 地球に貢献！カーボンニュートラルを“実現”する知財活動について ・ “翔け, 知財人！”知財人材の社内流動化の研究 ・ イノベーションをマネジする！ISOと知財活動の研究
情報システム (17)	第1～第2小委員会 ・ 企業における知財ワークフローシステム導入とシステム連携についての調査・研究 ・ 案件評価のための知財管理システムのデータ管理・活用
情報活用 (61)	第1～第4小委員会 ・ コーポレートガバナンス（CG）・コード改訂に適した, 知財情報の収集と分析に関する研究 ・ 知財ミックスを用いたIPランドスケープに関する研究 ・ 無償ツールの活用可能性の検討 ・ IoT分野の特許調査に関する研究 ・ 欧米共通特許分類CPCの現状把握と活用検討に関する研究
ライセンス第1 (24)	第1～第2小委員会 ・ 多様化する産学共創における知財契約・交渉上の留意点に関する調査・研究 ・ 外国企業との知財紛争解決手段に関する調査研究
ライセンス第2 (24)	第1～第2小委員会 ・ 異業種企業間の知財契約（共同開発, ライセンス）に関する調査研究 ・ グローバル事業展開における各国法規制と技術契約プラクティスに関する調査・研究
意匠 (21)	第1～第3小委員会 ・ 国内意匠制度に関する調査研究 ・ 外国の意匠権制度に関する研究 ・ 中国における意匠権と著作権のミックスによるデザイン保護に関する調査研究

委員会 (委員数)	活動概要
商標 (52)	WG1～WG5 ・スローガン・キャッチフレーズの保護 ・商標目線の他社動向分析の手法 ・ビジネスの多様化と指定商品役務 ・識別力に関する商標実務者視点による考察 ・コーポレートガバナンスコード（CGC）と商標
フェアトレード (17)	第1～第3小委員会 ・営業秘密の管理体制・漏洩防止に関する調査・研究 ・データ利活用・保護法制及び対応実務に関する調査・研究 ・知的財産権の権利行使活用と独禁法主張との相克に関する調査・研究
総合企画 (4)	・北海道・東北・北陸地区協議会準備

3. 各プロジェクトの活動状況

2022年度は既に設置されている「SDGs」「第4次産業革命」「デジタル政策」「国際政策」「グローバル模倣品対策」「WIPO」「日中企業連携」「JIPA知財シンポジウム」の各プロジェクトで活動を進めてきたが、「WIPO」については、その機能の一部を今年度新たに設置した「有識者連携プロジェクト」と「国際連携研究会」に移行し、2023年1月をもって解散した。また、昨今のオープンイノベーションの重要性の高まりを受けて、新たに「オープンイノベーションプロジェクト」を設置し、2022年8月から活動を開始した。

(1) グローバル模倣品対策プロジェクト

◆活動目標

- ▷全世界を対象とした模倣品、海賊版対策により、知的財産権の保護推進に寄与する。
- ▷各国への支援を通してユーザーとして利用しやすい模倣品対策制度の実現を目指す。

◆活動成果

▷ジェトロサンパウロ事務所と連携し、以下2つの模倣品対策セミナーを企画し後援。

- 中南米模倣対策セミナー（4/27@オンライン、主催：特許庁、ジェトロ）
- ブラジル税関セミナー（5/20@オンライン、主催：ジェトロ、日本関税協会）

▷海外関係機関に対する意見発信

- WIPO Private Sector Associations Meeting on Intellectual Property Enforcementへの参加（10/3@オンライン）：アジアからの団体として唯一参加し、EC模倣対策の現状につき発信
- タイ知財局（DIP）との意見交換（11/1@JIPA）

国際第4委員会と合同で、知財法改正および同局による模倣品対策に関して意見交換実施。

▷海外現地最新情報の収集および関係機関との連携強化

- JETRO 5 極-JIPA合同会合を開催（国際第4との共同開催、12/2@札幌）
バンコク・シンガポール・ニューデリー・サンパウロ・デュッセルドルフの各JETRO知財部長を招き、現地最新状況の把握およびユーザーニーズ等につき意見交換を実施

▷訪問代表団の派遣（タイ・ベトナム 2/4-2/9）

- タイ知財局（DIP）・ベトナム知財局（IPVN）・Shopee（EC）・VIPRI（鑑定機関）等を訪問し意見交換を実施。期初予定し、準備を進めていた中南米については、今期派遣を断念し次年度活動として継続。

- タイ・ベトナム訪問団派遣に向けジェトロバンコクとの事前会議（12/15, 1/24@オンライン）
- ▷その他会合等
 - プロジェクト定例会合（4/14, 5/19, 6/9, 7/15, 8/31, 9/20, 10/13, 11/1, 1/13, 2/17, 3/24@ハイブリッド）
 - 中南米 WG会合（7/13@オンライン）
 - ジェトロサンパウロとの定例会議（4/15, 5/27, 6/15, 7/15, 8/26, 9/16, 10/27, 12/16, 1/20, 2/24@オンライン）
 - JPO国際協力課模倣品対策室との意見交換（5/19@オンライン）
 - IIPPF企画委員会（6/30, 11/30, 2/21@ハイブリッド）及び総会への参加（3/4@ハイブリッド）

(2) 日中企業連携プロジェクト

◆活動目標

- ◆骨太の経済政策／知財政策に取り組んでいる中国企業の現状に対して、日中企業連携会議を中国政府系団体との共同で開催し、中国企業との直接議論を通じて目まぐるしく変わる中国の環境や政策について正確な情報を把握するとともに、中国企業の知財戦略と活動を知ることで、会員が中国市場でビジネスを円滑に進めることができるような環境の構築を目指す。また、日中企業の対話のプラットフォームとしての機能を維持・向上を図る。

◆活動成果

- ▷ 5月に前年度メンバーで3月に行った日中企業連携知財フォーラムの振り返りとまとめを行った。
- ▷ 7月に「日中企業連携会議報告」のテーマで前年度の知財フォーラムを中心に部会報告を行った。
- ▷ 2022年度のPJ会合を7月より月1回、対面にて実施中。
- ▷ 2/24に日中企業連携オンラインワークショップを中国専利保護協会との共催で「イノベーションを起こす知財の役割」のテーマで開催した。
- ▷ 日中企業連携知財フォーラムを広東省知識産権研究会との共催、「持続可能に発展する企業の未来と知的財産活動」のテーマで広州にて4年振りにリアル開催した（3/28）。
- ▷ 上記の訪中時に企業訪問（Huawei, Tencent）及び広州順徳区、広州開発区との交流会を行った。
- ▷ PJ会合時に中国事情セミナーを実施した。
 - 「最近の中国知財事情について」万慧達知識産権 何珊妹 氏（9/30）
 - 「中国第14次5か年計画に関連する知財関連の政策について」前ジェトロ北京知財部長 山本 英一氏（10/31）
 - 「深センはなぜ魅力～これからの展望について」隆天知識産権有限公司 日本オフィス代表 陳 林氏（12/21）

(3) 国際政策プロジェクト

◆活動目標

特許制度調和に向けて、グローバルユーザーの立場で他国のユーザー団体及び／または国内外特許庁との議論に積極的に参加し、JIPA会員の利益を前提として、均衡でユーザーフレンドリーな制度設計の提言を行い、制度調和を実現する。

◆活動成果

- ▷ 五庁（IP5）長官・ユーザー会合（6/8@オンライン）
 - IP5会合へのユーザー参加 10周年につき、Global Dossier（GD）、PPHなどのこれまでの成果を再確認、JIPA伊東理事長のコメントを含む記念動画を作成。
 - IP5各WGの進捗状況の報告：JIPA提案によるDrawingsについては、5庁の図面要件比較表

(セーフフォーマット) が作成され IP5のWEB サイトで公開予定。

- Strategic discussion on IP and SDGs : 各国の関連施策・活動紹介。JIPA からはWIPO Green を通じたSDGs推進につき紹介。

▷ B+Plenary会合 (9/21@オンライン)

- IT3 (三極ユーザー) 提出分を含む複数の特許法ハーモ案に関し、各庁が自国ユーザーに対して実施のユーザーコンサルテーションの結果を報告。

▷ 三極特許庁長官・ユーザー会合 (11/6-11@米国ノースカロライナ)

- ①デジタル化, ②IP-Intensive Industry Report, ③SMEとEco System, ④Inclusive, Innovation, ⑤三極の将来, の各トピックに対して意見交換, IT3としての共同提案を実施

▷ ICG/GDTF会合 (3/3-17 : Written session, 3/29 : Video session)

- JIPAがユーザー側ホストとして、庁側ホストのJPOとともに共同議長を務め、GDTFに関する議題 (①OPD改善と優先5項目進捗, ②今後に向けた庁側新提案), ICGに関する議題 (①IP5 NET/AI roadmapに基づく庁側各PJの状況報告, ②AIカテゴリー定義, ③グローバル譲渡書, ④電子署名, ⑤図面の五庁共通様式) の各トピックにつき、庁ユーザー間での議論を実施

▷ 他国ユーザー団体との会合 (11/9以外, すべてオンライン会議)

- IP5 Industry (IP5ユーザー) AI Task Force会議 (4/13) : IP5 NET/AI-TF振り返りと今後対応につき議論
- IT3会議 (4/28) : IT3提出の実体ハーモ案の複雑性解消等につき議論
- IP5 Industry会合 (6/2) : IP5長官・ユーザー会合 (6/8) の事前準備
- IP5 Industry e-signature TF会議 (8/25)
- IT3 会議 (9/6) : B+Plenary会合 (9/21) に向けての事前調整
- IT3 会議 (11/9@米国ノースカロライナ) :

① B+Plenary会合 (9/21) での庁側からの指摘事項に対する対応策検討

② ICG会合 (3/29) に対して電子署名 (e-signature) に関するユーザーからの議題提案の検討

- IP5 Industry会合 (3/27) : ICG/GDTF会合 (3/29) の事前準備 (議事進行はJIPA)

▷ JPOとの打ち合わせ (2/10以外, すべてオンライン会議)

- IP5長官・ユーザー会合 (6/8) に向けた事前打ち合わせ (5/26)
- B+会合準備としての、各庁ユーザーコンサルテーションに関する協議 (6/22)
- IP5 Industry e-signature TF会議に向け、日本における取組進捗状況を確認 (8/24)
- ICG/GDTF 会合 (3/29) に向けた事前打ち合わせ (2/10@JPO) : アジェンダ案の内容確認, 当日までの作業内容・スケジュールにつき打合せ

▷ PJ会合 (ともにハイブリッド会議)

- 第1回全体会合 (5/13) : IP5長官・ユーザー会合 (6/8) の各トピックに向けた検討 (SDGs関連トピックについては、別途SDGs PJとも打合せ実施 (5/30))
- 第2回全体会合 (9/8) : 三極長官・ユーザー会合 (11/8) の各トピックに向けた検討
- 第3回全体会合 (12/23) : 3極特許庁長官ユーザー会合の結果共有, ICG/GDTF会合 (3/29) に向けた準備検討, 来期活動予定の共有
- 第4回全体会合 (3/20) : ICG/GDTF会合 (3/29) に向けたJIPA発信内容の最終調整

(4) WIPOプロジェクト

◆活動目標

▷ 国際的な知財制度の健全な調和と発展を志向するWIPOとの連携を更に強化する。

- ▷国際知財制度を取り巻く環境の急速な変化に対し、企業のニーズや経験を基礎に、アカデミアの知見も取り込んでJIPAとしての課題の発掘、検討を行う。
- ▷国際知財コミュニティにおけるJIPAプレゼンス向上を目指した積極的な意見発信、企画提案を実施する。

◆活動成果

- ▷WIPO夏目事務局長補とのオンライン意見交換（7/28@オンライン）
 - WIPOの最新動向について情報提供を受けた上で、今期のJIPAのWIPOに対する取り組みを説明し、意見交換した。
 - ▷WIPO加盟国総会（7/14-22）への参加・発言対応
 - 伊東理事長の一般演説について、登録、発言準備、動画撮影等を行った。
 - ▷第6回WIPO Conversationに関する質問票のとりまとめ、和泉常務理事が、会議に参加し、AI生成発明に関し意見発信をおこなった（9/21-9/22）。
 - ▷WIPOウェビナーへの参加および発言（12/2）
 - IPジェンダー&ダイバーシティの会議で、和泉常務理事が、「富士通におけるダイバーシティおよびインクルージョンの取り組み」を紹介した。
 - ▷WIPO研究会（アカデミアメンバー参加、別称有識者連携WG）とWIPO連携WGの2WG体制で活動した。PJ全体会（6/15）に加え、WIPO研究会の講演会を開催。知財専門家の基調講演を踏まえて参加者との意見交換を行った。なお同活動は、新設の有識者連携プロジェクトが継承することになった。
 - 明治大学 山内 勇 先生「特許の価値評価手法」
 - 大阪大学 青木大也 先生「(NFT化した)画像データの意匠権保護—他国・他法との対比を含めて」
 - ワシントン大学 竹中俊子 先生「知財政策策定プロセスにおけるアカデミアの役割」
 - ▷欧州訪問団への支援
 - 昨年度のWIPO DDG（事務局次長）、ADG（事務局長補）と実施した意見交換の成果をふまえ、欧州訪問団のWIPOの各部局との意見交換を支援した。
（WIPO知財・フロンティアテクノロジー部門、特許・技術部門、著作権・クリエイティブ産業部門、知財イノベーションエコシステム部門、伝統的知識部門、知財リスク構築部門、グローバルチャレンジ部門）
 - ▷最終会合を開催し、プロジェクトがこれまでWIPOとの連携を強化するため、国際知財制度の検討・政策提言を精力的に実施してきたこと、多様化・複雑化する課題に対し、アカデミアの先生方との連携を取り入れ活動してきた歩みを振り返った。「WIPO研究会」を有識者連携プロジェクトに、「WIPO連携WG」を国際連携研究会にそれぞれ引き継いだ。
- (5) 有識者連携プロジェクト（WIPOプロジェクトのWIPO研究会を引継ぎ10月より活動開始）

◆活動目標

- ▷外部有識者との交流を強化し、広範な知見をタイムリーに得る。
- ▷学識者の実務への理解を深め、研究を産業界に役立つものへと導く。
- ▷JIPAとアカデミアが共に成長する場、次世代のオピニオンリーダーの通過点を目指す。

◆活動成果

- 講演会を開催。以下の先生方よりご講演いただき、参加者との意見交換を行った。
- ▷明治大学 高倉成男 先生「経済安全保障と特許出願の非公開化（秘密特許）」（10/6）

- ▷帝塚山大学 蟹雅代 先生「知財活動の組織体制と知的財産権の活用」(11/10)
- ▷同志社大学 山根崇邦 先生「営業秘密侵害と差止め・損害賠償」(12/6)
- ▷神戸大学 前田健 先生「特許制度と薬事法制の協働について」(2/7)
- ▷明治大学 山内勇 先生「特許活動に関する開示情報の信頼性」(3/14)
- ▷全体会を開催し、来年度に向けた活動および今年度の振り返りを実施した(2/15)。
- ▷プロジェクト内にデータ戦略チームが発足し、欧州訪問団での検討したデータ法制に対する JIPAポジションを継承、欧州のData Actだけではなく、日本国内外のデータ法制の動向調査および政策提言を、アカデミアとの連携もふまえ実施していくことになった。

(6) JIPA知財シンポジウムプロジェクト

◆活動目標

- ▷最新知財トピックスに関する講演またはパネル討議等による会員ほかに向けた啓発
- ▷JIPAの広報

◆活動成果

下記の内容でJIPAシンポジウムの開催

- ▷開催日時：2023年2月28日(火)
- ▷開催場所：東京国際フォーラム・ホールC(参集開催)
- ▷テーマ：「デジタル変革する事業経営との連携」＝＝ストーリーを描き、無形資産の投資・活用を促進する＝＝

▷プログラム：

- 来賓挨拶：日本特許庁 濱野幸一 長官
- 来賓講演：ダレン・タン WIPO事務局長
- 基調講演：暦本純一 氏

ソニーコンピューターサイエンス研究所副所長、東京大学大学院情報学環教授

- パネルディスカッション：

テーマ：

「DX, GX, IPトランスフォーメーション時代に活躍する人材、経営と知的財産担当者との連携強化」

コーディネーター：長澤健一 氏 JIPA副会長(キヤノン)

パネリスト：青山裕紀 氏 (株) Splink 代表取締役社長

遠藤 嘉浩 氏 本田技研工業(株) 執行職 知的財産・標準化統括部 統括部長

地曳 慶一 氏 貝印(株) 取締役 上席執行役員 知財・法務本部長 CIPO 兼 CLO

中村 栄 氏 旭化成(株) 知財インテリジェンス室 シニアフェロー

※当日は604名の参加者があり、アンケートでも、過去2番目に高い96%の肯定的評価を得た。

(7) デジタル政策プロジェクト(9月より次世代コンテンツ政策PJより名称変更)

◆活動目標

- ▷コンテンツに関連した知財政策の検討、提言
- ▷新規技術に関する知財横断的な検討と政策提言
- ▷JIPAにおけるデジタル政策関連の政策提言能力の維持向上

◆活動成果

- ▷メタバース、NFT等の新規技術について知財横断でどう対応するかの検討を行う「新規技術検討チーム」(意匠、商標、著作権、フェアトレード委員会からメンバー参加いただくアドホック

な検討チーム)の結成および検討討議, JIPAとしての意見とりまとめ

- ▷「新規技術検討チーム」に「アバターWG」を設置し, メタバース等の人格権等からの観点での検討
- ▷「知的財産推進計画2022」(内閣府知財戦略推進本部)のコンテンツ関連政策動向の報告と意見交換
- ▷文化審議会著作権分科会法制度小委員会におけるヒアリング対応, 研究開発にかかる権利制限や簡素で一元的な権利方策等について意見提言(今子 さゆり リーダー)(9/26)
- ▷文化審議会 著作権分科会 基本政策小委員会に委員として出席, 「DX時代に対応した著作権制度・政策の在り方」等に関する意見提言(今子 さゆり リーダー)(10/5)
- ▷欧州委員会「Data Act」のパブコメの検討と回答
- ▷「第6回WIPO Conversation」に向けた意見提言(WIPO PJ)の検討と回答
- ▷文化審議会著作権分科会, 官民連携会議, 知財戦略本部, 総務省・プラットフォーム研究会等における議論のフォローアップ

(8) オープンイノベーション(OI)プロジェクト

◆活動目標

- ▷OIプロジェクトは, 2022年度にスタートした。オープンイノベーションのテーマは, 過去第4次産業革命PJのオープンイノベーション分科会で取り上げており, 分科会では課題整理をして, その内容を知財管理誌に掲載し解散している。そこで検討された日本のオープンイノベーションの課題としては, 製品/サービスのコンセプトが明確でないことが多く, 企画が具体的ではない, また連携の構造化ができていない, などがあげられた。
- ▷2022年度に発足したOIプロジェクトは, OIについての実践的なアプローチをすることを活動方針とした。それはA)既存の大企業間の連携, B)ベンチャー/スタートアップと大企業の連携, C)日本の大学と大企業間の連携という3つの観点でのOIの促進を目的とし, JIPAに異業種を含めた企業間ネットワークがあることに着目して, JIPAの場を使ってこれらの連携を促進するチャレンジという設定である。

◆活動成果

- ▷2022年度のOIプロジェクトは, 12社(12名)とJIPA所属3名の合計15名がメンバーで, 以下の3つのグループに分かれて活動を行った。
Aグループ:大企業間の連携 Bグループ:ベンチャー/スタートアップと企業の連携 Cグループ:産学連携
- ▷定例会合は各グループ別に行われ, 毎月それぞれ1回, プロジェクトとしては月3回(A, B, C各グループ)の会合と, 期初, 期末に全体会合を行った。
 - Aグループ(大企業間連携):JIPAでは過去, 直接大企業間連携をテーマにする検討はしていない。それは日本企業のこれまでの成功体験が自主開発技術によるものが多いことが理由でもある。しかし, 時代がインベンション(発明)からイノベーション(新しい価値創造)に変化していることにより, これまでにないデータや製品の組み合わせが今後の成功要因であることが認識されている。組み合わせの最初の段階では信頼関係や可能性の把握が次に進むために重要であるが, JIPAには企業間ネットワークが存在することにより, 組み合わせのきっかけづくりはできるかもしれない。2022年度はそのような状況認識をグループ内で共有し, 2023年度は具体的にどのような形で場を提供できるかについて検討を進める予定である。
 - Bグループ(ベンチャー/スタートアップと企業の連携):ベンチャー/スタートアップの支援

については、2017年から2019年にかけて、総合企画委員会で検討をし、知財管理誌2019年10月号に結果を発表した。その後、本テーマの検討は行われていなかったため、OI PJの発足にあたり、あらためて対応するグループとした。ベンチャー／スタートアップサポートのための政府の施策数は多いのだが、日本の活動成果は、米国やイスラエルなどベンチャー活動の活発な国の状況と比較すると、きわめて少なく、政府施策にどれだけ効果があるのかはよく分からない。成果が少ない理由は、おそらく金融支援が不十分であることや、失敗を許さない日本の風土など、他の事情も含め多岐に渡るが、JIPAではベンチャー／スタートアップによるJIPA会員企業に向けてのプレゼンの機会提供など、JIPAならではの提案がありうる。2022年度は、そのような状況認識をグループ内で共有し、2023年度には、機会の提供について検討を進める予定である。

- Cグループ（産学連携）：産学連携のテーマについては、2000年代に当時の機運の高まりに合わせてJIPA産学連携プロジェクトを設置し検討したが、企業と大学の議論は最後まで噛み合わずに終了した。そこでの未解決の課題は、いまま残っており、日本企業の多くは、海外の大学に巨額の研究開発投資を行う一方で、日本の大学とは奨学寄附金レベルのおつきあいが中心になっている。そこでOI PJの発足にあたり、あらためて対応するグループとした。現在オープンイノベーションの機運が高まっている中で、日本国内での産学連携のあるべき方向性を見出さなければ、ますます海外の大学との差が開く可能性があるかもしれない。

▷2022年度は、そのような状況認識をグループ内で共有し、2023年度は、オープンイノベーションの連携の場作りの一環として、大学との連携の場をJIPAとして提供することについて検討を進める予定である。

(9) SDGsプロジェクト

◆活動目標

▷SDGsプロジェクトは、2021年度からスタートしたが、基本的には過去のJIPAプロジェクトであるGTPP（Green Technology Package Program）プロジェクトやWIPO GREENプロジェクトの活動継続の位置づけになり、現時点での課題対応が、今回のSDGsプロジェクトの活動方針になる。つまりJIPA会員企業の所有する技術により、世界の環境問題解決に貢献することが具体的な活動の目的になる。

◆活動成果

▷2022年度のSDGsプロジェクトは、3つのグループに分けて活動を行った。

Aグループ：SDGs・ESGをめぐる世界の政府・企業・団体の活動内容調査

Bグループ：JIPA会員企業の有する技術シーズと世界各国の課題ニーズをマッチングさせるトライ

Cグループ：海洋汚染対策技術および再生エネルギー技術の調査と世界で利用可能性を探る

▷メンバーはそれぞれのグループに所属するが、他のグループへの出席も可能とした。定例会合は各グループ別に行われ、毎月それぞれ1回、プロジェクトとしては月4回（A1, A2, B, C各グループ）の会合になった。PJ全体会合は、国連開発計画（UNDP）など他団体との会合や、環境活動をしている施設の見学、年度末のレビューなどの場合に行った。

- Aグループ：以下の情報共有がなされた。SDGs対応の世界の動向・法規制、自社の取組み、国内外大学の活用、子供達に向けた取組み、自治体と連携したライセンス、環境問題に取り組む姿勢の発信として、知財図鑑、IP Teammate、GXリーグ、グリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）、エレンマッカーサー財団活動、CEATEC2022、LPCC、プレーア、Loop、純木造ビルへの挑戦、WIPO GREENライセンス状況、Open Invention Network、カネ

カGreen Planet[®]、RicohアクセラレータープログラムTRIBUS、IBMサステナビリティ・アクセラレーター、SONYオープンエネルギーシステム（OES）プロジェクト、METIチャレンジフィールド北海道、中国のカーボンニュートラルの patents プールなど。これらの情報は整理し、2023年度に知財管理誌に掲載する予定。

- Bグループ：UNDPと共同し、マッチングトライを行った。具体的には途上国の課題・ニーズを集約し日本企業の技術による支援を仲介しているUNDPと、現地課題へのJIPA会員企業の技術適用の可能性を検討した。結果として、成約までには至らなかったが、その過程で途上国の課題を含め、国際的な動きなど多くの情報が得られたので、次年度以降もこれらの情報を利用し、マッチングについてトライする予定である。
- Cグループ：海洋汚染について世界の対策状況の調査やCLOMA（Clean Ocean Material Alliance）やサントリー、シーピー化成など企業との意見交換を行った。またIPSEVA活動として、WIPO GREENから調査費用が提供されているカリブ海プロジェクトからの情報により、外国での個人の意識の低さ、ごみの分別収集や回収システムの無整備、不法投棄の様子が分かり、さらに日本のモデル事例（リサイクル率80%以上など）や小型・大型焼却炉の技術状況も調べたことにより、日本からの技術やシステムの提供が役に立つことが分かった。温暖化についてもCO₂の300倍の温暖化効果のあるN₂O（一酸化二窒素）やCH₄（メタン）についても課題として把握した。再生エネルギーについては、日本の持つ技術可能性として地熱発電などの情報調査を行った。

▷基本的にはA、B、Cの3つのグループの活動を、2023年度も継続する予定である。さらにWIPO GREENの日本発アクセラレータープログラムの提案を、2023年度前半にWIPOに行うべく、その内容をプロジェクト全体で検討する予定である。

(10) 第四次産業革命プロジェクト

◆活動目標

第四次産業革命下の大きな変化の時期に、JIPAの今後の活動の在り方や人材育成の方向性を合わせて総合的に検討し、日本の産業としてどうあるべきか意見発信を行う。

◆活動成果

▷標準分科会：第2回国際標準講演会を1/26にハイブリッド開催した（参加者311名）。「[デザイン思考]による課題発見と「知財・標準化戦略」によるマネタイズ」講師：杉浦博明氏（三菱電機）

- ISO22386（ブランド保護）WG：ISO22386CD（Committee Draft）に対する4月度理事会で審議し提出した意見書について、8/24、2/20のISO/TC292/WG4会議での対応を日本規格協会と協議した。
- ISO56001（イノベーション・マネジメント）検討チーム：ISO56001CDに関する1月度理事会で審議し提出した意見書についてJINと協議し、2/27のISO/TC279会合で審議され、ほぼ採用された。

4. 理事長直下の研究会の活動状況

▷AI知財に関する研究会

- 本年度第1回会合を開催し、以下項目につき情報共有及び意見交換を実施（8/30@オンライン）
 - ①欧州派遣に向けてのEU Data Actの概要とJIPAポジション
 - ②メタバース/NFTに関し、次世代コンテンツPJにおける検討体制および検討状況
 - ③第6回WIPO Conversation（Frontier technologies-AI Inventions）におけるJIPA発言骨子案

5. 外部委員会・研究会への委員等派遣状況

- ▷産業構造審議会 知的財産分科会：長澤 健一 副会長
- ▷産業構造審議会 特許制度小委員会：伊東 正樹 理事長
- ▷産業構造審議会 知的財産分科会 財政点検委員会：戸田 裕二 参与
- ▷産業構造審議会 知的財産分科会 商標制度小委員会：齊藤 浩二 常務理事
- ▷産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会：平林 篤哉 意匠委員会委員長
- ▷産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会：下川原 郁子 副理事長

◆文化庁

- ▷文化審議会著作権分科会（第22期）専門委員：今子 さゆり デジタル政策PJリーダー

◆特許庁

- ▷政策推進懇談会（特許庁長官の私的懇談会）メンバー：別宮 智徳 参与
- ▷商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会 委員：松島 裕樹 商標委員会副委員長

◆（一社）日本経済団体連合会（政策委員会）

- ▷知的財産委員会 委員：伊東 正樹 理事長
- ▷経済法規委員会 委員：阿部 仁 副理事長
- ▷産業競争力強化委員会 委員：池田 敦 副理事長
- ▷イノベーション委員会 委員：下川原 郁子 副理事長
- ▷通商政策委員会 委員：森 達也 副理事長
- ▷外交委員会 委員：上野 剛史 専務理事

◆（一社）Japan Innovation Network（ISO国内審議団体）

- ▷ISO/TC279（イノベーション・マネジメント）国内審議委員会 委員：別宮 智徳 参与
- ▷日本弁理士会
- ▷綱紀委員会 外部委員：池田 敦 副理事長

◆（一社）発明推進協会

- ▷令和4年度人材育成協力委員会 委員：久山 秀人 事務局人材育成グループリーダー

◆独工業所有権情報・研修館

- ▷契約監視委員会 委員：上野 剛史 専務理事

6. 制度改正，運用改善への提言・要望状況

◆国内向け

- ▷特許庁国際政策課宛「2022年度中韓台要望書」（中国76件，韓国11件，台湾16件，計103件）（8/8）
国際第3，意匠，商標，医薬・バイオテクノロジー，ソフトウェア，ライセンス第1・第2，フェアトレード委員会
- ▷特許庁国際課宛「IDS5ブックレット2022」へのユーザメッセージ（10/5）
意匠委員会
- ▷知的財産高等裁判所宛 ドワンゴ v. FC2事件控訴審（令和4年（ネ）第1046号）の第三者意見書の提出（11/28）
特許委員会
- ▷特許庁制度審議室宛「新規性喪失の例外適用手続に関する意匠制度の見直し」への意見（1/11）
意匠委員会
- ▷JIN宛 ISO/TC279：ISO56001CDに関するコメント提出（1/12）
第4次産業革命PJ 標準分科会 ISO56005WG

- ▷内閣府知的財産戦略推進事務局宛「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン改定案」に対する意見（3/17）
マネジメント委員会

◆海外向け

- ▷欧州委員会宛「Proposal for a Regulation on harmonized rules on fair access to and use of data (Data Act)」に対する意見書（5/13）
フェアトレード，著作権，ライセンス委員会
- ▷中国国家薬品监督管理局宛「医薬品管理法実施条例」に対する意見（6/9）
医薬・バイオテクノロジー委員会
- ▷米国特許商標庁宛「特許適格性のガイダンス」に対する意見（10/11）
国際第1委員会
- ▷TM5（商標五庁）宛 メタバース・NFTに関する意見（10/26）
商標委員会
- ▷WIPOマドリッド作業部会宛意見（11/4）
商標委員会
- ▷ブラジル産業庁宛「ブラジル意匠マニュアル（第2版）」に対するパブコメ意見書（12/7）
意匠委員会
- ▷国家知識産権局宛「専利審査指南改正草案（再意見募集稿）」に対する意見（12/15）
国際第3，意匠，医薬・バイオテクノロジー委員会
- ▷産業通商資源中小ベンチャー企業委員会宛「韓国デザイン保護法の一部改正法律案」に対する意見（12/21）
意匠委員会
- ▷米国特許商標庁宛「特許権の堅牢性と信頼性を強化するための庁イニシアチブ」に対する意見（1/11）
国際第1委員会
- ▷欧州委員会宛「欧州意匠規則・指令の改正法案」に関する意見書（1/31）
意匠委員会
- ▷国家知識産権局宛「中華人民共和国商標法改正草案（意見募集稿）」に関する意見書（2/27）
商標委員会
- ▷中国最高人民法院・最高人民検察院宛「知的財産権侵害の刑事事件の処理における法律の適用に関するいくつかの問題に関する解釈」に関する意見書（3/3）
商標委員会

7. 国際活動状況

◆訪問団・調査団派遣

- ▷欧州訪問代表団（12/4-10）著作権，フェアトレード委員会
- ▷タイ・ベトナム訪問代表団（2/4-10）グローバル模倣品対策プロジェクト

◆各国知的財産関係者との交流

- ▷IP5 Industry AI TF会議（4/13@オンライン）国際政策プロジェクト
- ▷特許法実体ハーモに関するIT3会議（4/28@オンライン）国際政策プロジェクト
- ▷IP5 Industry会合（6/2@オンライン）国際政策プロジェクト
- ▷WIPO夏目事務局長補との意見交換（7/28@オンライン）WIPOプロジェクト等

- ▷IP5 Industry e-signature TF会議（8/25@オンライン）国際政策プロジェクト
- ▷AIPLA（米国知的財産権法協会）との意見交換会（9/8@オンライン）国際第1委員会
- ▷知的財産研究所主催日中共同研究・意見交換会（10/28@オンライン）国際第3委員会
- ▷タイ知的財産局（DIP）との意見交換会（11/1）グローバル模倣品対策プロジェクト，国際第4委員会
- ▷三極特許庁・ユーザー会合（11/7-9）国際政策プロジェクト
- ▷日本知財学会・日中韓連携知的財産シンポジウム2022（12/28@オンライン）国際第3委員会
- ▷台湾知財局との意見交換（2/15）国際第3委員会
- ▷日中企業連携ワークショップ（2/24@オンライン）日中企業連携プロジェクト
- ▷日中企業連携知財フォーラム（3/28）日中企業連携プロジェクト
- ◆国際会議への出席，海外への講師・審査委員派遣等
 - ▷IP5長官・ユーザー会合（6/8@オンライン）国際政策プロジェクト
 - ▷第5回MAIN・SACEPO（Standing Advisory Committee before the European Patent Office）会議（6/23@ハイブリッド）国際第2委員会
 - ▷WIPO加盟国総会での一般演説（7/14@オンライン）伊東正樹 理事長
 - ▷B+Plenary会合（9/21@オンライン）国際政策プロジェクト
 - ▷WIPO SCP（9/26-30@オンライン）医薬・バイオテクノロジー委員会
 - ▷第6回WIPO Conversation（9/21-9/22@オンライン）WIPOプロジェクト（和泉恭子 常務理事）
 - ▷WIPO Private Sector Associations Meeting on Intellectual Property Enforcement（10/3@オンライン）グローバル模倣品対策プロジェクト
 - ▷WIPO PCT作業部会（10/3@オンライン）国際第2委員会
 - ▷商標五庁（TM5）会合ユーザーセッション（10/26）商標委員会
 - ▷意匠五庁（ID5）会合ユーザーセッション（10/28）意匠委員会
 - ▷三極特許庁長官・ユーザー会合（11/8）国際政策プロジェクト
 - ▷WIPOマドリッド作業部会（11/11）商標委員会
 - ▷WIPO PCT作業部会（2/6@オンライン）国際第2委員会
 - ▷第7回WIPO Conversation（3/29-3/30@オンライン）デジタル政策プロジェクト

8. 他団体・機関主催イベントへの協力状況

- ◆後援協力
 - ▷イベント名：中南米模倣品対策セミナー
主催：特許庁，ジェトロ
期日：4/27（水）@オンライン
 - ▷イベント名：ブラジル税関セミナー
主催：ジェトロ，日本関税協会
期日：5/20（金）@オンライン
 - ▷イベント名：知財ふれあいフェスティバル
主催：日本弁理士会関西会
期日：7/2（土）@オンライン
 - ▷イベント名：令和4年特許検索競技大会
主催：一般財団法人工業所有権協力センター
期日：9/3（土）@オンライン

▷ イベント名：つながる特許庁

主催：特許庁，各経済産業局（各開催地行を所管する経済産業局）

形式：熊本市，札幌市，大阪市，広島市，那覇市，日立市

▷ イベント名：知的財産に関する契約実務の最前線 ～知的財産とソフトウェアの交錯～

主催：大阪弁護士会

期日：9/22（木）@大阪弁護士会館2階ホール（オンライン同時配信）

▷ イベント名：Global FRAND & SEP Symposium

期日：10/21（金）@オンライン

▷ イベント名：国際司法知財シンポジウム

主催：最高裁判所，知的財産高等裁判所，法務省，特許庁，日本弁護士連合会，弁護士知財ネット

期日：10/27（木），28（金）@大阪弁護士会館2階ホール（オンライン同時配信）

▷ イベント名：第20回年次学術研究発表会

主催：日本知財学会

期日：11/3（水），5（土），6（日）@オンライン

◆ 講師派遣協力

▷ 発明推進委員会 月間「発明」インタビュー対応（ハーグ制度に関する特集記事）

別宮智徳 参与

▷ 弁理士会 座談会「知財業界におけるダイバーシティ推進」

和泉恭子 常務理事，今井麻紀 氏

▷ ブランド戦略経営研究所「2022年度第4回研究会」（9/20，ハイブリッド）

齊藤浩二 常務理事

9. 広報活動状況

◆ 会誌発行

▷ 「知財管理」誌の発行

掲載論説・資料等の区分件数（件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (前年度)
企画	3	5	5	4	6	6	10	6	6	6	6	5	68 (73)
委員会	4	3	2	4	4	3	0	4	3	5	4	4	40 (41)
投稿	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	5 (11)
その他	2	2	5	6	2	2	1	2	2	3	2	2	31 (28)
計	11	10	12	14	12	12	11	12	12	14	12	12	144 (153)

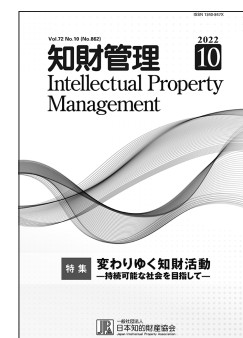
1) 2022年10月特集号「変わりゆく知財活動－持続可能な社会を目指して－」は，会誌広報委員会が企画した10本の論説を掲載した。

① 持続可能な社会を取り巻く世界の潮流（高木 善幸）

② 日本企業のイノベーション戦略を考える－何故，知財部門がイノベーションを駆動できるのか－（浅見 正弘）

③ 地球環境保護と知財－オープン／クローズ戦略を活用した地球環境保護と事業利益最大化との両立－（松本 宗久）

④ カーボンニュートラル実現に向けた新たな発電方式と知財活動（正田



淳一郎)

- ⑤水素エネルギーの利活用の最新動向と展望 (辻上 博司)
- ⑥スマートシティにおける新技術の実装, 新ビジネス, 連携, データの取扱いについて (櫻井 克己)
- ⑦DXに至る過去と現在 (丹 康雄)
- ⑧AI技術の活用と人材育成のためのAI関連法務の基礎知識 (松下 外)
- ⑨新たな模倣品対策 (舩谷 威志)
- ⑩ESG投資におけるグリーンウォッシュ問題と知財評価を使った対抗策 (三浦 毅司)

- 2) 2023年10月特集号のテーマ「知財立国20年 これまでとこれから (仮)」の企画及び発行準備
- 3) WIPO拡大PJの3月の講演(元WIPO 高木 氏, ワシントン大学 竹中教授, 富士通 和泉常務理事)を基に, ミニ特集「ダイバーシティと知財」を6月号に掲載。
- 4) 専門委員会会誌担当者との意見交換 (6月@オンライン)。
- 5) 連載企画 (判例と実務, 海外注目判決, 今更聞けないシリーズ他) と一般企画及び執筆者の選定と面談。投稿の査読・評価。
- 6) 巻頭言: 9月号で外国人の知財担当役員の巻頭言の和訳に英語原文を後掲。

▷「季刊じば」の発行

知財部門以外や経営層にも協会活動や時宜の知財問題をわかりやすく解説・広報すべく, カラー版季刊誌を2017年度より発行。

- 1) 年4回 (4月, 7月, 10月, 1月) 発行。一般向JIPAホームページに掲載。
- 2) インタビュー (濱野特許庁長官, 米山茂美学習院大教授)
理事's eye (池田副理事長, 下川原副理事長)
わが社のこだわり (NEC, ダイセル, アステラス製薬, 本田技研工業)
ZOOM UP (関西電気機器部会, 関東化学第二部会・商社部会, グローバル模倣品対策PJ, 意匠委員会)



JIPA通信

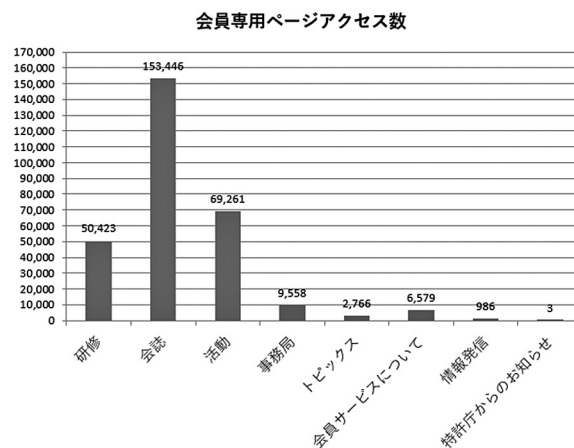
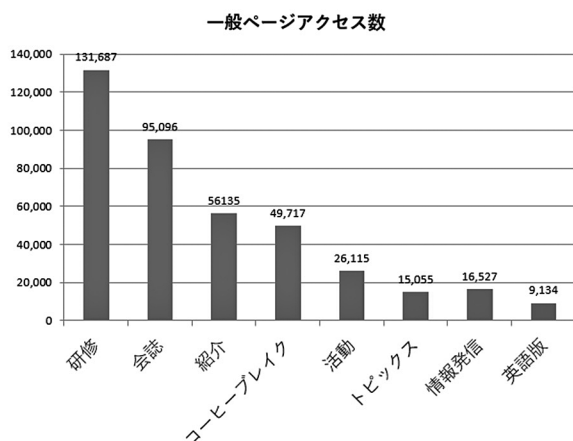
▷別冊資料の発行

次の3点の資料を, 延べ2,970部発行

資料No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
505	第21回JIPA知財シンポジウム開催報告書	JIPA知財シンポジウム実行委員会	4月	Web掲載
506	インドネシアにおける特許権取得・行使上の留意点 (第2版)	国際第4委員会	7月	1,370
507	IPランドスケープによる分析・提案事例集-経営・事業とのコミュニケーションツールとして-	情報活用委員会	8月	1,600

◆ホームページ

JIPAホームページの「一般ページ」及び「会員専用ページ」のアクセス状況を次に示す。
2022年4月1日~2023年3月31日の数字を示す。



◆メルマガ

会員所属員に種々の有益な情報を発信するべく、メルマガ（JIPAマガ）を配信（月2回発信）している。各月号の見どころを発信（委員会執筆の論説は、発行と同時に閲覧が可能）。上記ホームページの活用に加え、有効に利用していきたい（購読者数：4,346名）。

◆その他

英文メルマガ“JIPA News letter”第20号まで発行。JIPA役員・委歴任者及び、国内・海外の賛助会員を含めた発信数は1,710部。その内海外へは53か国の政府関係者、知財団体、法律・特許事務所等に448部送付した。JIPA活動を定期的に紹介するツールとして、今後もより一層活用したい。

10. 人材育成・研修運営状況

◆研修参加状況

今年度研修参加状況は、次表の通り。【受講者総数：12,640名（昨年比109%）】

COVID-19の影響を受けての開催であったが、昨年度に引き続きPCライブ研修、オンデマンド研修を中心に一部コースは集合研修での準備をし、6月から定例コースを開催した。定例コースは10,049名（昨年比104%）の受講応募者となっており、昨年度の最終受講者数を超える人数となった。中でもE（研究）コース、G3（技術者向け演習）コースなどについては3年ぶりに集合で開催することができた。臨時コースは35コース（16コースは集合+PCライブのハイブリッドコースとして、1コースはサテライトコースとして開催）を実施し2,263名（昨年比113%）、出張コースは関東、関西それぞれ1コースを開催し、116名（昨年比21%）となっている。また新規企画コースとしてカスタマイズ研修（フルカスタマイズ・イージーオーダー研修）を立ち上げ、今年度はイージーオーダー研修として1社に研修を行った。

海外研修については、COVID-19の影響下ではあるが、F04コースについては現地（ロンドン、ミュンヘン）研修を3年ぶりに開催することができた。また、知財幹部研修としてT01コース「知財変革リーダー育成研修」12名、T02コース「知財戦略スタッフ育成研修」24名（満席）、T03コース「若手企業知財要員育成研修」26名（関東19名、関西7名）、新規コースとしてT05コース「交渉学（奥義【修行コース】）」13名、T06コース「久慈顧問によるJIPA知財ゼミ2022」12名を立ち上げ、全て集合研修にて開催することができた。さらに、オンライン知財英語コースとしてM01コース「米国実務コース」10名、M03コース「総合コース」10名を開催することができた。



T01コース (第1ラウンド@レインボービル)



M03コース (第2回@Zoom)

【2022年度研修受講者数 (2023年3月28日現在)】

	コース名	予算	実績
定例	A, B, C, D, E, G, S, Wコース	10,010	10,049
臨時	(下記コース) ※印はハイブリッド (集合+オンライン) 研修	2,600	2,263 (内訳)
J04	ASEAN特許調査※		31
J08	米国特許をうまく取得する方法		89
J11	特許分野の中国語読解講座		33
J16	米国特許訴訟侵害マニュアル		46
J30	中小規模知財部門における知財マネジメント※		33
J35	複数企業による知財エコシステム※		46
J37	最近の裁判例からみる知的財産権訴訟の審理と実情		54
J39	英文ライセンス契約実務マニュアル※		48
J49	知財事務担当向け経理講座※		82
J50	企業実務者が語る等身大のIPランドスケープ講座※		282
J52	M&Aにおける知財デュー・デリジェンスの実務		61
J53	OSS利活用によるオープンイノベーション促進と知財課題※		88
J55	知財管理職のための財務講座		75
J56	外国出願・中間対応の実践テクニック※		47
J58	5大特許庁による「記載要件」に関する事例研究レポートの解説と実務上の留意点		47
J60	デジタル・トランスフォーメーション時代に抑えておきたい著作権法		39
J64	「経営シミュレーション」体験講座 (集合)		8
J65	オンライン米国特許法実務研修～米国特許法アップデート～		14
J67	米国訴訟と適切な社内コミュニケーション※		49
J68	DX推進のためのOSS活用戦略 (パネルディスカッション) ※		44
J69	ライセンス契約実務マニュアル		75
J71	インドの産業と特許制度		8
J72	知財部員のためのコミュニケーション (集合)		23

	コース名	予算	実績
J73	意匠のススメ～全部門の企業が理解すべき意匠の初歩～ (オンデマンド)		47
J74	米国弁護士との円滑な協業の仕方※		23
J75	知的財産権訴訟の煌めき, その先に (集合) 東・西・海		82
J76	サーキュラーエコノミー (資源循環経済) ※		65
J77	実践!初めての国内中間処理※		82
J78	米国企業と共創する際の交渉テクニック※		43
J79	アメリカ人への効果的なプレゼンの仕方 (集合)		4
J80	『オオカミ特許革命』から学ぶ権利行使できる特許の獲り方		153
J81	国内外グループ企業間における知財の利用・支援に関する税務問題		157
J82	知財部門リーダーが主導する部門の変革 (アンラーニングの実践) ※		162
J83	オープンイノベーション実践のための人材育成講座 (集合・サテライト)		70
J84	日本企業が知らない中国商標侵害訴訟※		53
海外		9	10 (内訳)
F04	欧州特許制度, 法規, 判例および模擬異議申立審理の研修		10
F05	中国知的財産制度および最新事情の研修		中止
特別		57	87 (内訳)
T01	知財変革リーダー育成研修		12
T02	知財戦略スタッフ育成研修		24
T03	企業若手知的財産要員育成研修		26
T05	交渉学 (奥義【修行コース】)		13
T06	久慈顧問による「JIPA知財ゼミ2022」		12
海外オンライン		40	19 (内訳)
M01	オンライン知財英語研修 米国実務コース		9
M03	オンライン知財英語研修 総合コース		10
出張	企業訪問型 (技術者向け, 経営者向け)	500	116
カスタマイズ	フルカスタマイズ・イージーオーダー研修	-	96
	合計	13,216	12,640

a. 全般

人材育成委員会は、「一樹百穫 人材こそが あらゆる力の源泉となる」をモットーに、会員企業が満足する研修プログラムの充実 (人智を結集したJIPAでしかできない研修の実施) と共に、委員自らのレベルアップを図ることを目的として活動を展開している。特に委員会・事務局 (人材育成グループ)・研修運営スタッフ (TES) が三位一体となって連携した活動が行われている。

b. 主な活動

▷オンライン研修 (PCライブ研修, オンデマンド研修)

昨年度に引き続きCOVID-19の影響を考慮し、A (入門) コース, B (初級) コースをオンデマンド研修 (録画配信), その他定例研修の多くをPCライブ研修 (ライブ配信) とし、6月の開講スタートから開催することができた。

受講者数の8割以上がオンライン研修（PCライブ+オンデマンド）の受講者数となっており、来年度以降も引き続きオンライン研修を中心に研修体系を検討していく。

▷集合研修

E（研究）コース，G3（技術者向け演習）コース，T（特別）コースを中心に集合研修を実施することができた。特に，G3コースはほぼ全てのコースが満席となったため，下期に集合研修として追加開催することとした。また，E1（特・実判決例の研究）コースについては，3年ぶりに開催することができた。

集合研修の受講者数は，臨時研修のハイブリッドコースの集合参加者を合わせると1,400名を超えた。

▷特別コース（経営感覚人材育成コース群）の集合開催

T01「知財変革リーダー育成研修」，T02「知財戦略スタッフ育成研修」，T03「企業若手知財要員育成研修」の全てのコースで，集合開催することができた。また，新たにT05「交渉学（奥義）【修行コース】」，T06「久慈顧問による「JIPA知財ゼミ2022」」コースを新設し，どちらも集合で開催することができた。特別コースについては，リアルでコミュニケーションがとれる集合開催で研修の効果がより上がった。

▷海外コース

COVID-19感染の影響を受け，海外滞在型・海外訪問型については，F05（中国）コースについては中国のゼロコロナ政策が継続されており中止せざるを得ない状況となったが，F04（欧州）コースについては，3年ぶりに開催することができた。4月からの国内での事前研修に引き続き，9月にロンドン，ミュンヘンでの二週間の現地研修を開催し，現地講師と直接コミュニケーションをとると共に，現地の特許関連施設を訪問することができた。10月からは事後研修を開催し，知財管理誌への投稿原稿を作成した。また，海外オンラインコースとして，M01「オンライン知財英語研修 米国実務コース」とM03「オンライン知財英語研修 総合コース」を昨年度に引き続き開講した。

▷研修再構築WG

昨年度から継続しているWGにて，JIPA研修の方向性について議論し，知財人材スキル標準との整合性の確認や，他専門委員会との意見交換，他団体との情報交換を行い，「受講者層の拡大」，「研修形態の拡大」，「グローバル知財人材」について検討した。WGは今年度で一旦終了とした。また，出張研修をバージョンアップした「カスタマイズ研修（フルカスタマイズ・イージーオーダー研修）」を企画・新設し，会員ニーズに合わせた研修を実施した。

11. 協会運営関係状況

◆会員状況

総会員数は，1,349社から1,347社になり，2社の減少。

正会員は，975社から978社，3社の増加，賛助会員は374社から369社，5社の減少。なお新規入会は24社（正会員：16社，賛助会員：8社）。また退会は26社（正会員：13社，賛助会員：13社）。

【2021年度の新規入会は40社，退会は22社】

		2023年3月31日現在			2022年3月31日現在		
		関東	関西	計	関東	関西	計
正 会 員	金属・機械	174	47	221	172	47	219
	電気機器	244	71	315	241	70	311
	化学第一	142	112	393	143	112	396
	化学第二	139			141		
	商社	1	0	1	1	0	1
	建設	44	4	48	44	4	48
正会員合計		744	234	978	742	233	975
賛助会員							
合計		1,347			1,349		
東海地区協議会				100 (34)			
中国・四国・九州地区協議会				52 (7)			

◆定時社員総会

COVID-19の感染拡大防止策として，5月27日に規模を大幅に縮小して，JIPA東京事務局にて開催した。

2021年度「業務」及び「決算」，理事及び監事の任期満了に伴う改選，定款の一部変更，2022年度「重点活動計画（案）」「予算案」について，電磁的議決権行使による賛成多数で承認した。

◆その他特筆事項

東京事務所は，日本橋三丁目スクエアビル6階（東京都中央区日本橋3-9-1）に移転し，2022年5月6日に業務開始した。

理事会はハイブリッド会議で開催した（4月度はオフィス移転準備のためオンライン会議のみ）。

◆財務状況

本年度は，年度後半にCOVID-19の感染状況が改善すると予想し，会費収入及び研修収入についても改善傾向に向かうと考え，経常収益としては昨年実績の1.2割増程度（735百万円）で，約79百万円の増収の予想とした。

一方，支出については，COVID-19の感染状況の改善に伴いJIPA活動が再開すると考え，業種別部会，委員会運営費については，コロナ前（2019年度実績）の8割前後で予算を計上した。

決算に関する詳細（具体的数字）は，「正味財産増減計算書（前期対比）」他を参照いただきたい。特徴的な点を下記に列挙した。

【収支決算概要】：

COVID-19は年度後半には感染収束に向かったが，会員企業の出張制限の一部継続やテレワーク勤務が定着した影響もあり，会議会合費は昨年度よりも回復したものの，当初予算額を大きく下回った。その結果，JIPA東京事務所の移転に伴う費用が発生したにも関わらず，経常収益695百万円に対し，経常費用は632百万円であり，63百万円の黒字となった。

また事務所の移転が完了したこともあり，法人化前から計上されていた研修引当金，及び拡充準備引当金の合計1.6億円の取り崩しを行い，事務所移転費用に係る目的使用分を除き，経常外収益として計上した。さらに事務所移転に伴う固定資産の除却損を，経常外費用として計上した。

1) 経常収益の部の主たる科目説明

- ①会員数は横ばいで推移し、会費収入は前期よりも増加したものの計画比で減収となった。
- ②研修収入は、受講者数が前期より増加し増収となったが、当初の計画値には未達であった。

2) 経常費用の部の主たる科目説明

- ①業種別部会や委員会活動は、参集による活動も増え活発化しつつあるが、依然としてオンラインによる会議も多く、業種別部会や委員会運営費等の「会議会合費」は計画より少なかった。
- ②事業費のうち研修運営費については、参集よりもオンラインでの研修が期首想定よりも多く、会場費等の影響により計画よりも少ない結果となった。海外派遣費は、下期に複数の海外派遣があり、計画より増加した。